

監 第 36 号

平成 25 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 大 西 均

同 久 保 勝 信

同 西 村 京 三

同 海 沼 芳 晴

平成 24 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 24 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

### <事業別内容>

#### 第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

#### 第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

### 第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	46
3	事業運営に対する意見	48

### 第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

#### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

# 平成 24 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 24 年度京都市水道事業特別会計決算  
平成 24 年度京都市公共下水道事業特別会計決算  
平成 24 年度京都市自動車運送事業特別会計決算  
平成 24 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算  
上記各会計決算付属書類

## 2 審査の方法

### (1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

### (2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

## 3 審査の期間

平成 25 年 6 月から同年 9 月まで

## 4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。



# 水道事業

## 第1 水道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

給水人口は、145万5,904人で前年度末に比べ1,696人減少している。また、普及率は、前年度末と同じく99.1%となっている。

年間給水量は1億9,683万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ462万 $\text{m}^3$ 減少し、そのうち年間有収水量は1億7,068万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ223万 $\text{m}^3$ 減少している。

有収率は86.7%となり、前年度から0.9ポイント上昇している。

なお、施設利用率は、69.9%で山ノ内浄水場の廃止等により前年度に比べて12.0ポイント上昇している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,464,018	1,462,203	1,471,400	1,470,587	1,468,649	△1,938	△0.1
給水人口	人	1,450,645	1,449,030	1,458,311	1,457,600	1,455,904	△1,696	△0.1
普及率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	—	—
期末使用者数	件	736,227	738,654	740,606	746,786	750,822	4,036	0.5
年間給水量	$\text{m}^3$	205,442,830	203,680,590	204,795,990	201,463,740	196,834,190	△4,629,550	△2.3
年間有収水量	$\text{m}^3$	177,954,274	175,892,075	176,339,032	172,917,410	170,686,698	△2,230,712	△1.3
有収率	%	86.6	86.4	86.1	85.8	86.7	0.9	—
1日給水能力	$\text{m}^3$	951,000	951,000	951,000	951,000	771,000	△180,000	△18.9
1日平均給水量	$\text{m}^3$	562,857	558,029	561,085	550,447	539,272	△11,175	△2.0
施設利用率	%	59.2	58.7	59.0	57.9	69.9	12.0	—
配水管延長	m	2,529,397	2,534,705	2,539,349	2,541,448	2,543,537	2,089	0.1
補助配水管延長	m	1,332,759	1,335,140	1,338,216	1,342,241	1,346,110	3,869	0.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額294億3,500万円に対して決算額294億5,852万円で、収入率は100.1%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額355億2,300万円に対して決算額349億5,923万円で、執行率は98.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	29,435,000	100.0	29,458,527	100.0	23,527	100.1
営 業 収 益	29,268,374	99.4	29,234,458	99.2	△33,915	99.9
営 業 外 収 益	166,626	0.6	224,068	0.8	57,442	134.5
水 道 事 業 費 用	35,523,000	100.0	34,959,237	100.0	△563,762	98.4
営 業 費 用	24,995,206	70.4	24,456,131	70.0	△539,074	97.8
営 業 外 費 用	4,670,794	13.1	4,660,507	13.3	△10,286	99.8
特 別 損 失	5,847,000	16.5	5,842,598	16.7	△4,401	99.9
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額170億2,100万円に対して決算額144億748万円で、収入率は84.6%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が129億7,732万円で資本的収入の90.1%を占めている。

資本的支出は予算額332億7,001万円に対して決算額293億9,586万円で、執行率は88.4%となっている。これは、主として建設改良費のうち33億9,189万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が117億3,539万円で、資本的支出の39.9%を占めている。内訳は、上水道施設整備事業として蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造(機械)及び粉末活性炭接触池築造(機械)工事の5億4,266万円、山ノ内ポンプ場整備(電気)工事の2億4,407万円、四条幹線配水管布設(その2)工事の2億3,842万円、洛西配水場遠隔監視制御施設(子局その3)取替工事の1億2,841万円、鉛製給水管単独取替事業として29億1,200万円等となっている。また、企業債償還金が176億5,749万円で資本的支出の60.1%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額149億8,838万円については、損益勘定留保資金等

により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	17,021,000	100.0	14,407,480	100.0	△2,613,519	84.6
企 業 債	15,490,000	91.0	12,977,324	90.1	△2,512,675	83.8
出 資 金	73,000	0.4	—	—	△73,000	—
国 庫 補 助 金	—	—	880	0.0	880	—
工 事 負 担 金	408,708	2.4	314,684	2.2	△94,023	77.0
加 入 金	439,031	2.6	449,569	3.1	10,538	102.4
基 金 収 入	9,400	0.1	2,971	0.0	△6,428	31.6
基 金 繰 入 金	600,000	3.5	600,000	4.2	—	100.0
その他資本的収入	861	0.0	62,051	0.4	61,190	7,206.9
資 本 的 支 出	33,270,012	100.0	29,395,866	100.0	△3,874,146	88.4
建 設 改 良 費	15,501,054	46.6	11,735,395	39.9	△3,765,659	75.7
企 業 債 償 還 金	17,749,558	53.4	17,657,499	60.1	△92,058	99.5
投 資	9,400	0.0	2,971	0.0	△6,428	31.6
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(14,407,480千円)－資本的支出(29,395,866千円)＝資本的収支不足額(△14,988,385千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容			
建設改良工事	取水・導水施設	疏水事務所遠隔監視制御設備取替工事	110,739	
	浄水施設	蹴上浄水場	1・2号ちんでん池築造(機械)及び 粉末活性炭接触池築造(機械)工事	542,663
		松ヶ崎浄水場	原水pH調整設備設置(機械)	69,987
		山ノ内浄水場	山ノ内ポンプ場整備(電気)工事	244,075
		新山科浄水場	1・2系ろ過池弁扉等取替工事	203,839
	配水施設	幹線配水管布設替工事		
		四条幹線配水管布設(その2)工事		238,422
参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)				
	幹線配水管布設替工事		598.4m	
	支線配水管布設及び布設替工事等		17,371.7m	
	補助配水管布設及び布設替工事		12,497.4m	
その他施設	洛西配水場遠隔監視制御施設(子局その3)取替工事		128,417	
鉛製給水管 単独取替事業	(参考：鉛製給水管単独取替工事実施件数 13,037件)		2,912,000	
諸施設整備	九条営業所外壁改修工事		32,744	

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から消火栓経費負担金6,454万円など8,064万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収委託費12億1,249万円など12億3,009万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から消火栓設置負担金8,338万円など9,049万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御設備設置費581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で1億7,113万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に20億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	80,640	0.3	104,949	0.4	△24,309	△23.2
	その他の会計	1,230,093	4.2	1,273,770	4.3	△43,677	△3.4
	合計	1,310,733	4.4	1,378,720	4.6	△67,987	△4.9
資本的収入への繰入額	一般会計	90,491	0.6	217,619	1.5	△127,128	△58.4
	その他の会計	5,812	0.0	5,812	0.0	—	—
	合計	96,304	0.7	223,432	1.6	△127,128	△56.9

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、280億7,235万円となっており、前年度と比べると4億4,724万円減少している。これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により営業収益が4億2,831万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、335億7,306万円となっており、前年度と比べると57億4,604万円増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が1億9,062万円減少したが、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償に要する経費として特別損失が58億4,259万円発生したことなどによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において36億7,112万円の営業利益が生じ、前年度に比べて5億2,239万円減少している。また、営業外損益において33億2,923万円の営業外損失が生じ、前年度に比べて1億7,169万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、55億70万円の純損失が生じ、29年ぶりに年度末の当年度未処理欠損金が2億138万円生じている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	28,072,351	100.0	28,519,596	100.0	△447,245	△1.6
営 業 収 益	27,851,725	99.2	28,280,042	99.2	△428,316	△1.5
給 水 収 益	26,030,157	92.7	26,489,014	92.9	△458,857	△1.7
他 会 計 負 担 金	70,386	0.3	74,711	0.3	△4,325	△5.8
その他営業収益	1,751,181	6.2	1,716,316	6.0	34,865	2.0
営 業 外 収 益	220,625	0.8	239,553	0.8	△18,928	△7.9
受 取 利 息	12,811	0.0	14,070	0.0	△1,258	△8.9
他 会 計 補 助 金	57	0.0	20,939	0.1	△20,881	△99.7
雑 収 益	207,755	0.7	204,543	0.7	3,211	1.6
総 費 用	33,573,060	100.0	27,827,013	100.0	5,746,047	20.6
営 業 費 用	24,180,603	72.0	24,086,529	86.6	94,074	0.4
原 水 費	677,791	2.0	687,347	2.5	△9,555	△1.4
浄 水 費	3,233,718	9.6	3,179,156	11.4	54,562	1.7
配水及び給水費	5,157,628	15.4	4,873,815	17.5	283,812	5.8
業 務 費	2,414,589	7.2	2,497,923	9.0	△83,333	△3.3
総 係 費	2,127,434	6.3	2,117,934	7.6	9,499	0.4
減 価 償 却 費	10,218,386	30.4	10,472,667	37.6	△254,281	△2.4
資 産 減 耗 費	351,053	1.0	257,679	0.9	93,374	36.2
その他営業費用	1	0.0	5	0.0	△4	△72.8
営 業 外 費 用	3,549,859	10.6	3,740,484	13.4	△190,624	△5.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,470,259	10.3	3,678,057	13.2	△207,797	△5.6
繰 延 勘 定 償 却	3,791	0.0	4,715	0.0	△924	△19.6
雑 支 出	75,808	0.2	57,711	0.2	18,097	31.4
特 別 損 失	5,842,598	17.4	—	—	5,842,598	皆増

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	30,066,997	29,343,266	29,274,366	28,519,596	28,072,351	△447,245	△1.6
(1) 営業収益	29,724,097	29,095,758	29,103,709	28,280,042	27,851,725	△428,316	△1.5
(2) 営業外収益	342,900	247,507	170,657	239,553	220,625	△18,928	△7.9
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	29,805,319	28,261,395	27,988,878	27,827,013	33,573,060	5,746,047	20.6
(4) 営業費用	25,277,977	24,229,038	24,098,779	24,086,529	24,180,603	94,074	0.4
(5) 営業外費用	4,527,342	4,032,356	3,890,099	3,740,484	3,549,859	△190,624	△5.1
(6) 特別損失	—	—	—	—	5,842,598	5,842,598	皆増
3 営業損益 (1) - (4)	4,446,120	4,866,719	5,004,929	4,193,513	3,671,122	△522,391	△12.5
4 営業外損益 (2) - (5)	△4,184,441	△3,784,848	△3,719,442	△3,500,930	△3,329,234	171,696	△4.9
5 経常損益 3 + 4	261,678	1,081,871	1,285,487	692,582	341,888	△350,694	△50.6
6 特別損益 (3) - (6)	—	—	—	—	△5,842,598	△5,842,598	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	261,678	1,081,871	1,285,487	692,582	△5,500,709	△6,193,292	△894.2
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,299,320	292,582	5.8
9 当年度未処分利益剰余金 7 + 8 (△未処理欠損金)	5,268,415	6,088,608	6,292,224	5,699,320	△201,389	△5,900,709	△103.5
10 利益剰余金処分額	261,678	1,081,871	1,285,487	400,000	—	△400,000	皆減
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10 (△繰越欠損金)	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,299,320	△201,389	△5,500,709	△103.8

## イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は特別損失が発生したことにより83.6%となり、前年度に比べ18.9ポイント下降している。

また経常収益率は101.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント下降し、営業収益率は115.2%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、上昇を続けていた減価償却費が下降しているほか、企業債の償還等により支払利息は継続して下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	100.9	103.8	104.6	102.5	83.6	△18.9	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	100.9	103.8	104.6	102.5	101.2	△1.3	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	117.6	120.1	120.8	117.4	115.2	△2.2	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	27.0	26.0	25.0	25.1	25.0	△0.1	人件費/経常収益
	修 繕 費	8.4	6.3	6.5	5.4	6.5	1.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	0.1	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.4	1.8	2.0	1.6	1.6	—	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	33.3	34.0	35.0	36.7	36.4	△0.3	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	14.9	13.6	13.2	12.9	12.4	△0.5	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、2,860億4,074万円となっており、前年度と比べると103億3,766万円減少している。これは、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却等により固定資産が79億1,033万円減少し、現金預金及び短期貸付金の減少等により流動資産が24億2,521万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、102億281万円となっており、前年度と比べると21億1,919万円増加している。これは、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を積み立てたことなどにより、固定負債が11億8,067万円増加し、未払金の増加などにより、流動負債が9億3,852万円増加したことによるものである。

また、資本は、2,758億3,792万円となっており、前年度と比べると124億5,686万円減少している。これは、企業債の償還により借入資本金が46億7,849万円減少し、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却等により資本剰余金が28億7,765万円減少し、利益剰余金が59億70万円減少したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は66億4,505万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	286,040,742	100.0	296,378,409	100.0	△10,337,666	△3.5
固 定 資 産	274,445,981	95.9	282,356,317	95.3	△7,910,335	△2.8
有 形 固 定 資 産	271,282,277	94.8	278,370,184	93.9	△7,087,907	△2.5
無 形 固 定 資 産	1,836,123	0.6	2,061,523	0.7	△225,399	△10.9
投 資	1,327,580	0.5	1,924,608	0.6	△597,028	△31.0
流 動 資 産	11,587,721	4.1	14,012,936	4.7	△2,425,214	△17.3
現 金 預 金	5,530,641	1.9	7,270,557	2.5	△1,739,916	△23.9
未 収 金	2,634,439	0.9	2,814,738	0.9	△180,299	△6.4
貯 蔵 品	342,555	0.1	338,766	0.1	3,788	1.1
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	2,000,000	0.7	3,000,000	1.0	△1,000,000	△33.3
前 払 金	880,085	0.3	388,873	0.1	491,211	126.3
繰 延 勘 定	7,039	0.0	9,155	0.0	△2,116	△23.1
企 業 債 発 行 差 金	7,039	0.0	9,155	0.0	△2,116	△23.1
負 債	10,202,818	3.6	8,083,624	2.7	2,119,194	26.2
固 定 負 債	5,260,155	1.8	4,079,481	1.4	1,180,673	28.9
企 業 債 償 還 積 立 金	2,981,670	1.0	2,474,230	0.8	507,440	20.5
引 当 金	2,278,485	0.8	1,605,251	0.5	673,233	41.9
流 動 負 債	4,942,663	1.7	4,004,142	1.4	938,520	23.4
未 払 金	4,181,935	1.5	3,189,187	1.1	992,747	31.1
前 受 金	380,225	0.1	375,989	0.1	4,236	1.1
預 り 金	180,502	0.1	238,965	0.1	△58,463	△24.5
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	275,837,923	96.4	288,294,784	97.3	△12,456,860	△4.3
資 本 金	185,534,089	64.9	189,212,589	63.8	△3,678,499	△1.9
自 己 資 本 金	30,317,020	10.6	29,317,020	9.9	1,000,000	3.4
借 入 資 本 金	155,217,069	54.3	159,895,568	53.9	△4,678,499	△2.9
剰 余 金	90,303,834	31.6	99,082,195	33.4	△8,778,361	△8.9
資 本 剰 余 金	90,505,223	31.6	93,382,875	31.5	△2,877,651	△3.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△201,389	△0.1	5,699,320	1.9	△5,900,709	△103.5
負 債 資 本 合 計	286,040,742	100.0	296,378,409	100.0	△10,337,666	△3.5

## イ 企業債の状況

当年度は新たに129億7,900万円を発行し、171億5,005万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は41億7,105万円減少し、1,581億9,873万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した26億2,201万円の繰上償還と山ノ内浄水場廃止に伴う34億1,665万円の繰上償還を含んでおり、前者の繰上償還のうち26億1,700万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.16年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.19ポイント下降し、1.98%となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還により、平成33年度までの10年間に概算で5億円軽減できることとなった。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	13,872,500	9,248,600	12,073,000	13,391,000	12,979,000	△412,000
企業債元金償還額	17,269,323	11,304,500	10,991,915	13,831,472	17,150,059	3,318,586
企業債未償還残高	163,785,087	161,729,187	162,810,271	162,369,798	158,198,739	△4,171,059

## ウ 資金状況

当年度は資本的収支において149億8,838万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、155億1,526万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金152億6,894万円から当年度純損失55億70万円を差し引き、消費税資本的収支調整額4億7,435万円を加えた結果、102億4,258万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は52億7,268万円の資金不足が生じたため、前年度末に56億112万円であった累積資金剰余额は、当年度末では3億2,844万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△15,515,267	
(1) 資本的収支資金△不足額	△14,988,385	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△526,881	繰越工事資金及び同意済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	10,242,587	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	△5,500,709	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ+オ	15,268,943	
ア 減 価 償 却 費	10,218,386	
イ 固 定 資 産 除 却 費	5,202,077	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	3,791	
エ 過年度損益勘定留保資金調整額	46,077	過年度の減価償却費の修正に係る調整
オ 繰 越 欠 損 金	△201,389	
(3) 消費税資本的収支調整額	474,353	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	△5,272,680	(前年度額△754,930)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	5,601,129	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	328,449	

注 固定資産除却費には、特別損失に計上した山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費4,854,280千円を含む。

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間で支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は、前年度に比べ115.6ポイント下降しているものの234.4%となり、依然として資金的に安定している。また、過去5年間では、200%を超える水準で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は97.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また、過去5年間では、96%台から97%台で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は42.2%と、前年度に比べ1.1ポイント下降している。また、過去5年間では、41%台から43%台で推移している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	203.2	266.0	305.7	350.0	234.4	△115.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.3	97.1	96.3	96.6	97.6	1.0	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	41.4	42.5	42.8	43.3	42.2	△1.1	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

### ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んだ。中期経営プラン（前期）においては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその最終年度としての取組を行った。

また、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を平成20年度末に策定し、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げ、更なる企業改革を進め、当年度はその最終年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

### イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する取組として、①洛西地域における腐食対策分を含む配水管の更新及び鉛製給水管の単独取替、②新山科浄水場大規模太陽光発電設備設置工事着手、③浄水場の施設規模適正化に向けた施設整備等の取組、④地下鉄広告等各種広報媒体の活用及び蹴上浄水場一般公開等各種イベントを通じた水道事業のPRの推進、⑤公的資金補償金免除繰上償還や基金取崩し及び利益剰余金処分等による企業債残高の削減等を実施した。また、企業改革プログラムにおいても、業務改革による経営の効率化など継続した取組を行った。

さらに、平成25年3月には、水ビジョンの後期5箇年の実施計画として「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を策定するとともに、持続可能な事業運営確保のための料金水準の設定及び社会状況の変化に対応した料金体系の見直しによる上下水道料金の改定のための条例改正を行い、平成25年10月検針分から上下水道料金の改定を実施することとした。

### ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な102の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる23項目について、中期経営プラン（前期）で平成24年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（前期）の最終年度であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、水道事業に係る11項目のうち、直結式給水の増加件数及び再生可能エネルギー利用率等の3項目は目標を達成したが、道路部分の鉛製給水管の割合、水道管路の耐震化率及び有収率等の7項目は目標に達しなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

(単位：％、件/年、名)

業 務 指 標	平成24年度			平成29年度
	実績	目標	比較	目標
有収率	86.7	87.4	△0.7	90
直結式給水の増加件数	295	250	45	250
高度浄水処理された水道水の給水割合	0	0 (建設工事を実施)	—	
道路部分の鉛製給水管の割合	17.0	16.0	1.0	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	58	100	△42	80
水道管路の耐震化率	9.4	10.3	△0.9	15.4
再生可能エネルギー利用率	0.144	0.102	0.042	
浄水施設最大稼働率	76.2	80.4	△4.2	81
強度の劣る铸铁管の残存割合	0.2	0	0.2	
口座振替利用率	81.7	82.4	△0.7	82.4
職員定数	1,360	1,369	△9	1,249

注1 平成24年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

注2 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

注3 口座振替利用率及び職員定数については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標

### 3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、経常利益は3億4,188万円であったが、58億4,259万円の特別損失が生じたことから、55億70万円の純損失が生じ、29年ぶりに年度末の未処理欠損金2億138万円が生じることとなった。この特別損失は、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費と前年度に発生した配水管破損事故に伴う損害賠償に要する経費である。前者については水ビジョンに掲げる水需要に応じた施設規模の適正化の取組に伴うものであり、今後の効率的な事業運営に資することとなるが、後者については、事業運営に大きな影響を及ぼすものとなり、老朽化した配水管等の施設更新が喫緊の課題であることを再認識させることとなった。

そのため、上下水道局では、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）において、老朽化した施設の改築更新の推進を重点項目として位置付け、平成25年10月検針分から改定される水道料金の原価に、老朽化した配水管の更新等の財源として活用する資産維持費を算入し必要な財源を確保することとしているが、特に配水管の更新について、優先順位を明らかにしたうえで更新率を高めていく必要がある。

また、安定した事業運営を目指す地域水道事業の水道事業への統合については、平成28年度末の統合完了に向けて、諸課題の整理等に年次計画に基づき着実に取り組んでいく必要がある。

平成25年度からの中期経営プラン（後期）においては、同プランの目標である施設の安全性の確保と経営基盤の強化に向けて、進捗管理を適切に行って事業を推進し、水需要の減少が続く厳しい経営環境ではあるが、市民生活に不可欠な水道事業を将来にわたり安定して運営できるようにされたい。



# 公共下水道事業

## 第2 公共下水道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

整備区域面積は1万5,249haで、前年度末に比べ2ha増加し、人口普及率は99.4%と前年度末と比べて0.1ポイント上昇している。

有収汚水量は、1億8,640万m<sup>3</sup>で、水需要の減少傾向が続く中、使用水量が減少し当年度は前年度に比べ318万m<sup>3</sup>減少している。

なお、年間下水処理量は、3億1,441万m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,339万m<sup>3</sup>減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,464,018	1,462,203	1,471,400	1,470,587	1,468,649	△1,938	△0.1
処理区域人口	人	1,451,900	1,450,400	1,459,600	1,460,700	1,460,000	△700	△0.0
人口普及率	%	99.2	99.2	99.2	99.3	99.4	0.1	—
期末使用者数	件	721,795	724,870	727,362	733,846	738,038	4,192	0.6
認可区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,226	15,234	15,244	15,247	15,249	2	0.0
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m <sup>3</sup>	194,226,954	191,264,418	192,757,312	189,592,900	186,407,172	△3,185,728	△1.7
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m <sup>3</sup>	323,265,510	313,531,710	337,623,850	337,807,340	314,414,940	△23,392,400	△6.9
1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,370,000	1,309,000	1,302,000	1,302,000	1,302,000	—	—
1日平均処理量	m <sup>3</sup>	885,658	858,990	924,996	922,970	861,410	△61,560	△6.7
施設利用率	%	64.6	65.6	71.0	70.9	66.2	△4.7	—
整備管きょ延長	m	5,390,511	5,399,689	5,414,084	5,430,682	5,445,934	15,252	0.3
幹線	m	436,496	439,319	442,546	442,557	448,566	6,009	1.4
支線	m	4,954,015	4,960,370	4,971,538	4,988,125	4,997,368	9,243	0.2

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額468億9,000万円に対して決算額461億1,615万円で、収入率は98.3%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額438億3,400万円に対して決算額426億8,121万円で、執行率は97.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	46,890,000	100.0	46,116,154	100.0	△773,845	98.3
事業収益	46,497,899	99.2	45,673,697	99.0	△824,201	98.2
事業外収益	392,101	0.8	442,456	1.0	50,355	112.8
公共下水道事業費用	43,834,000	100.0	42,681,214	100.0	△1,152,785	97.4
事業費用	33,898,932	77.3	32,979,290	77.3	△919,641	97.3
事業外費用	9,935,068	22.7	9,701,923	22.7	△233,144	97.7

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額572億7,304万円に対して決算額503億9,748万円で、収入率は88.0%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が435億6,795万円で資本的収入の86.4%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出资金などの一般会計からの出資金が14億4,484万円で資本的収入の2.9%を占め、国庫補助金が50億3,370万円で資本的収入の10.0%を占めている。

資本的支出は予算額802億5,593万円に対して決算額734億2,240万円で、執行率は91.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち57億5,297万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が174億1,455万円で資本的支出の23.7%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管対策公共下水道工事の10億4,301万円、長代川1号準幹線公共下水道工事の10億1,185万円、七条東幹線公共下水道工事の8億3,575万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター階段炉焼却設備工事の9億7,955万円、同B系最終沈殿池築造工事の7億6,609万円、吉祥院水環境保全センター監視制御設備工事の4億8,507万円等となっている。また、企業債償還金が560億749万円で資本的支出の76.3%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額230億2,492万円については、損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	57,273,043	100.0	50,397,489	100.0	△6,875,554	88.0
公共下水道事業 資本的収入	57,247,261	100.0	50,395,946	100.0	△6,851,315	88.0
企 業 債	48,225,000	84.2	43,567,959	86.4	△4,657,040	90.3
出 資 金	1,442,692	2.5	1,444,846	2.9	2,154	100.1
国 庫 補 助 金	7,360,043	12.9	5,033,709	10.0	△2,326,334	68.4
工 事 負 担 金	219,526	0.4	342,455	0.7	122,929	156.0
その他資本的収入	—	—	6,975	0.0	6,975	—
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	25,782	0.0	1,542	0.0	△24,239	6.0
貸 付 金 回 収 金	13,782	0.0	1,342	0.0	△12,439	9.7
他 会 計 借 入 金	12,000	0.0	200	0.0	△11,800	1.7
資 本 的 支 出	80,255,934	100.0	73,422,409	100.0	△6,833,525	91.5
公共下水道事業 資本的支出	80,230,152	100.0	73,422,049	100.0	△6,808,103	91.5
建 設 改 良 費	23,326,060	29.1	17,414,559	23.7	△5,911,501	74.7
企 業 債 償 還 金	56,904,092	70.9	56,007,490	76.3	△896,601	98.4
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	25,782	0.0	360	0.0	△25,422	1.4
貸 付 金	19,037	0.0	200	0.0	△18,837	1.1
他会計借入金償還金	6,745	0.0	160	0.0	△6,585	2.4

資本的収入(50,397,489千円)ー資本的支出(73,422,409千円)＝資本的収支不足額(△23,024,920千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	経年管対策公共下水道工事	1,043,018
	長代川1号準幹線公共下水道工事	1,011,851
	七条東幹線公共下水道工事	835,750
	塩小路幹線公共下水道事業	579,029
	大手筋北幹線公共下水道工事	452,681
	管路地震対策公共下水道工事	303,149
	朱雀北幹線公共下水道工事	222,222
	田中3号分流幹線公共下水道工事	121,682
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 階段炉焼却設備工事	979,551
	鳥羽水環境保全センター B系最終沈殿池築造工事	766,093
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク築造工事	669,383
	鳥羽水環境保全センター 鳥羽・石田連絡汚泥圧送管布設工事	575,862
	鳥羽水環境保全センター B系最初沈殿池築造工事	525,468
	吉祥院水環境保全センター 監視制御設備工事	485,078
	鳥羽水環境保全センター 受泥施設機械設備工事	349,770
	伏見水環境保全センター 汚泥圧送機械設備工事	281,377
	石田水環境保全センター 高圧電気設備工事	139,018
	伏見水環境保全センター 合流系雨水ポンプ機械設備工事	94,481

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など208億2,463万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水汚泥処理負担金など3億4,203万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金5,764万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金分出資金など14億4,486万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で222億6,949万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に70億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に60億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	20,824,631	45.2	21,436,135	45.3	△611,504	△2.9
	その他の会計	399,677	0.9	387,852	0.8	11,825	3.0
	合計	21,224,309	46.0	21,823,988	46.1	△599,679	△2.7
資本的収入への繰入額	一般会計	1,444,866	2.9	2,065,377	6.1	△620,511	△30.0
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	1,444,866	2.9	2,065,377	6.1	△620,511	△30.0

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、449億1,052万円となっており、前年度と比べると11億5,688万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料収入の減少などにより9億7,459万円減少し、事業外収益が他会計補助金の減少などにより1億8,228万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、414億7,558万円となっており、前年度と比べると9億6,690万円減少している。これは、事業費用が減価償却費の減少などにより2億6,526万円減少し、事業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより7億164万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において118億9,971万円の事業利益が生じ、前年度に比べて7億933万円減少している。また、事業外損益において84億6,477万円の事業外損失が生じ、前年度に比べて5億1,935万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、34億3,494万円の純利益が生じ、3年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金となる同額の34億3,494万円を減債積立金として処分することとしている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	44,910,527	100.0	46,067,412	100.0	△1,156,884	△2.5
事 業 収 益	44,469,811	99.0	45,444,409	98.6	△974,598	△2.1
下水道使用料	23,579,457	52.5	24,114,367	52.3	△534,909	△2.2
他会計負担金	20,481,795	45.6	20,932,741	45.4	△450,945	△2.2
その他事業収益	408,558	0.9	397,300	0.9	11,257	2.8
事 業 外 収 益	440,716	1.0	623,002	1.4	△182,286	△29.3
受取利息	26,260	0.1	19,327	0.0	6,932	35.9
他会計負担金	338,192	0.8	365,811	0.8	△27,618	△7.6
他会計補助金	41	0.0	132,499	0.3	△132,457	△100.0
国庫補助金	1,279	0.0	1,550	0.0	△271	△17.5
雑 収 益	74,942	0.2	103,813	0.2	△28,871	△27.8
総 費 用	41,475,586	100.0	42,442,490	100.0	△966,903	△2.3
事 業 費 用	32,570,100	78.5	32,835,362	77.4	△265,262	△0.8
下水道維持費	2,271,966	5.5	2,311,885	5.4	△39,918	△1.7
下水処理費	8,108,480	19.6	8,139,866	19.2	△31,385	△0.4
業 務 費	1,160,465	2.8	1,211,432	2.9	△50,967	△4.2
水洗便所費 普及対策費	124,245	0.3	118,796	0.3	5,449	4.6
総 係 費	1,421,003	3.4	1,398,104	3.3	22,898	1.6
減価償却費	19,204,229	46.3	19,335,484	45.6	△131,254	△0.7
資産減耗費	279,708	0.7	319,793	0.8	△40,084	△12.5
事 業 外 費 用	8,905,486	21.5	9,607,127	22.6	△701,640	△7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,663,364	20.9	9,435,374	22.2	△772,010	△8.2
繰延勘定償却	7,003	0.0	15,057	0.0	△8,053	△53.5
雑 支 出	235,119	0.6	156,695	0.4	78,423	50.0

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	46,346,322	42,859,106	46,999,032	46,067,412	44,910,527	△1,156,884	△2.5
(1) 事業収益	43,901,350	40,860,932	46,214,521	45,444,409	44,469,811	△974,598	△2.1
(2) 事業外収益	2,304,971	1,998,174	784,511	623,002	440,716	△182,286	△29.3
(3) 特別利益	140,000	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	46,317,978	44,168,567	43,196,412	42,442,490	41,475,586	△966,903	△2.3
(4) 事業費用	33,459,856	33,236,516	33,099,768	32,835,362	32,570,100	△265,262	△0.8
(5) 事業外費用	12,858,122	10,932,051	10,096,643	9,607,127	8,905,486	△701,640	△7.3
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	10,441,493	7,624,415	13,114,752	12,609,046	11,899,710	△709,335	△5.6
4 事業外損益 (2)-(5)	△10,553,150	△8,933,876	△9,312,131	△8,984,124	△8,464,770	519,354	△5.8
5 経常損益 3 + 4	△111,656	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	3,434,940	△189,981	△5.2
6 特別損益 (3)-(6)	140,000	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	28,343	△1,309,461	3,802,620	3,624,922	3,434,940	△189,981	△5.2
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	—	—	—	—
9 当年度未処分利益剰余金 7 + 8 (△未処理欠損金)	△2,093,635	△3,403,096	399,524	3,624,922	3,434,940	△189,981	△5.2
10 利益剰余金処分額 (減債積立金)	—	—	399,524	3,624,922	3,434,940	△189,981	△5.2
11 翌年度繰越利益剰余金 9 - 10 (△繰越欠損金)	△2,093,635	△3,403,096	—	—	—	—	—

注 平成24年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

## イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は108.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降し、事業収益率は136.5%となり、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、支払利息は平成20年度以降引き続き下降し、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費は前年度に比べて上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	100.1	97.0	108.8	108.5	108.3	△0.2	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	99.8	97.0	108.8	108.5	108.3	△0.2	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	131.2	122.9	139.6	138.4	136.5	△1.9	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	11.3	11.8	10.4	10.6	10.6	—	人件費/経常収益
	委 託 料	6.6	6.9	6.3	6.3	6.4	0.1	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.6	1.7	1.5	1.5	1.6	0.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.6	2.7	2.5	2.6	2.8	0.2	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	41.4	44.8	40.8	42.0	42.8	0.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	26.9	24.7	20.9	20.4	19.1	△1.3	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、9,016億5,566万円となっており、前年度と比べると15億8,564万円減少している。これは、構築物の減価償却等により固定資産が34億8,255万円減少する一方、短期貸付金の増加等により流動資産が18億9,987万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、581億2,525万円となっており、前年度と比べると61億9,080万円増加している。これは、企業債である資本費平準化債の発行などにより固定負債が58億1,297万円増加し、未払金の増加などにより流動負債が3億7,783万円増加したことによるものである。

また、資本は、8,435億3,041万円となっており、前年度と比べると77億7,645万円減少している。これは、借入資本金（企業債の未償還残高）の減少等により資本金が121億3,967万円減少する一方、資本剰余金である施設整備に係る国庫補助金の受入等により剰余金が43億6,322万円増加したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引いた額は194億1,956万円であり、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	901,655,669	100.0	903,241,312	100.0	△1,585,642	△0.2
固 定 資 産	873,275,520	96.9	876,758,077	97.1	△3,482,556	△0.4
有 形 固 定 資 産	867,120,901	96.2	874,052,857	96.8	△6,931,956	△0.8
無 形 固 定 資 産	6,116,404	0.7	2,665,861	0.3	3,450,542	129.4
投 資	38,215	0.0	39,357	0.0	△1,142	△2.9
流 動 資 産	28,365,860	3.1	26,465,983	2.9	1,899,877	7.2
現 金 預 金	17,247,280	1.9	17,253,839	1.9	△6,559	△0.0
未 収 金	3,516,053	0.4	3,547,953	0.4	△31,899	△0.9
貯 蔵 品	10,780	0.0	7,234	0.0	3,545	49.0
保 管 有 価 証 券	210,000	0.0	181,000	0.0	29,000	16.0
短 期 貸 付 金	6,000,000	0.7	5,000,000	0.6	1,000,000	20.0
前 払 金	1,381,745	0.2	475,955	0.1	905,790	190.3
繰 延 勘 定	14,288	0.0	17,251	0.0	△2,962	△17.2
企 業 債 発 行 差 金	14,288	0.0	17,251	0.0	△2,962	△17.2
負 債	58,125,256	6.4	51,934,448	5.7	6,190,808	11.9
固 定 負 債	49,178,964	5.5	43,365,991	4.8	5,812,973	13.4
企 業 債 償 還 積 立 金	24,192,880	2.7	23,375,305	2.6	817,575	3.5
企 業 債	23,899,100	2.7	19,125,150	2.1	4,773,950	25.0
引 当 金	1,086,518	0.1	865,111	0.1	221,407	25.6
他 会 計 借 入 金	465	0.0	425	0.0	40	9.4
流 動 負 債	8,946,292	1.0	8,568,457	0.9	377,834	4.4
未 払 金	8,286,511	0.9	7,946,615	0.9	339,895	4.3
前 受 金	327,155	0.0	305,208	0.0	21,947	7.2
預 り 金	122,624	0.0	135,633	0.0	△13,008	△9.6
預 り 有 価 証 券	210,000	0.0	181,000	0.0	29,000	16.0
資 本	843,530,412	93.6	851,306,864	94.3	△7,776,451	△0.9
資 本 金	488,856,647	54.2	500,996,320	55.5	△12,139,672	△2.4
自 己 資 本 金	172,536,691	19.1	167,466,923	18.5	5,069,768	3.0
借 入 資 本 金	316,319,956	35.1	333,529,396	36.9	△17,209,440	△5.2
剰 余 金	354,673,764	39.3	350,310,543	38.8	4,363,220	1.2
資 本 剰 余 金	351,238,824	39.0	346,685,621	38.4	4,553,202	1.3
利益剰余金(△欠損金)	3,434,940	0.4	3,624,922	0.4	△189,981	△5.2
負 債 資 本 合 計	901,655,669	100.0	903,241,312	100.0	△1,585,642	△0.2

## イ 企業債の状況

当年度は新たに435億7,200万円を発行し、551億8,991万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は116億1,791万円減少し、3,644億1,193万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した216億3,532万円の繰上償還を含んでおり、そのうちの216億2,500万円の財源には、低金利で新規発行した企業債を充てている。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は11.32年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.36ポイント下降し、2.00%となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成33年度までの10年間に概算で40億円軽減できることとなった。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	48,152,600	25,606,000	26,050,000	26,454,000	43,572,000	17,118,000
企業債元金償還額	61,707,210	40,109,574	35,848,719	37,048,372	55,189,915	18,141,542
企業債未償還残高	410,926,517	396,422,943	386,624,224	376,029,851	364,411,936	△11,617,915

## ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において230億2,492万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、220億4,896万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益34億3,494万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金195億7,446万円、消費税資本的収支調整額15億9,500万円を加え、これに繰越しによる財源調整を行った結果、246億2,352万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、25億7,455万円の資金剰余が生じたため、前年度末に87億1,063万円であった累積資金不足額は、当年度末では61億3,607万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△22,048,964	
(1) 資本的収支資金△不足額	△23,024,920	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	975,956	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)+(4)	24,623,522	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	3,434,940	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	19,574,469	
ア 減 価 償 却 費	19,204,229	
イ 固 定 資 産 除 却 費	279,708	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	7,003	
エ 過年度損益勘定留保資金調整額	83,527	過年度の減価償却費の修正に係る調整
(3) 消費税資本的収支調整額	1,595,008	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	19,103	
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	2,574,558	(前年度額 2,758,553)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△8,710,634	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	△6,136,076	

注 本表における資金不足額は、財政健全化法における資金不足比率の算定方法とは異なる。

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は317.1%となり、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は97.8%と、前年度に比べ0.2ポイント下降している。過去5年間では、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は58.5%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度1ポイント以上の上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	214.7	236.9	232.6	308.9	317.1	8.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.9	98.8	98.5	98.0	97.8	△0.2	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	53.8	55.0	56.1	57.3	58.5	1.2	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

### ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた水ビジョンを策定し、その前期5箇年の実施計画である中期経営プラン（前期）に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んだ。中期経営プラン（前期）においては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその最終年度としての取組を行った。

また、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に企業改革プログラムを平成20年度末に策定し、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げ、更なる企業改革を進め、当年度は、その最終年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、運営方針等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

### イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する取組として①地震等の災害に強い下水道施設の整備、浸水対策の推進、②高度処理の推進、合流式下水道改善、下水道整備の拡大、環境保全の推進、③水環境保全センター、ポンプ場及び管路施設の改築更新、④施設の一般公開などの広報・広聴機能の充実、⑤公的資金補償金免除繰上償還による企業債残高の削減等を実施した。また、企業改革プログラムにおいても、業務改革による経営の効率化など継続した取組を行った。

さらに、平成25年3月には、水ビジョンの後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）を策定するとともに、持続可能な事業運営確保のための料金水準の設定及び社会状況の変化に対応した料金体系の見直しによる上下水道料金の改定のための条例改正を行い、平成25年10月検針分から上下水道料金の改定を実施することとした。

### ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な102の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる23項目について、中期経営プラン（前期）で平成24年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（前期）の最終年度であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、公共下水道事業に関連する業務指標12項目のうち経年管対策率、電気設備の地上化率、下水道人口普及率、緊急点検達成率及び職員定数の5項目については目標を達成したが、雨水整備率、施設の耐震化率、高度処理人口普及率、窒素高度処理率、合流式下水道改善率、雨水吐改善率及び口座振替利用率の7項目は目標に達しない結果となった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

(単位：％，名)

業 務 指 標	平成24年度			平成29年度
	実績	目標	比較	目標
雨水整備率(10年確率降雨対応)	19.5	25.6	△6.1	28.0
経年管(戦前に布設した管路)対策率	86.9	86.9	—	
施設(建築)の耐震化率	74.2	87.1	△12.9	83.9
電気設備の地上化率	89.8	87.0	2.8	
高度処理人口普及率	48.0	48.3	△0.3	53.2
窒素高度処理率	16.1	18.0	△1.9	
合流式下水道改善率	39.0	57.8	△18.8	66.2
雨水吐改善率	49.6	50.4	△0.8	100
下水道人口普及率	99.4	99.2	0.2	99.5
緊急点検達成率	(23年度) 100	(23年度) 100	—	
口座振替利用率	81.7	82.4	△0.7	82.4
職員定数	1,360	1,369	△9	1,249

注1 平成24年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標

2 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 口座振替利用率及び職員定数については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標

### 3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、3年連続の黒字決算となる34億3,494万円の純利益を確保するとともに、累積資金不足額についても着実に縮減することができた。

一方で、中期経営プラン（前期）に掲げた平成24年度の目標値については、効率性や一般会計の厳しい財政状況を勘案し負担金を軽減する観点から事業の進捗を見直したこと等により、約半数の業務指標について目標に達しない結果となった。

上下水道局では、これらの進捗状況を踏まえ、水ビジョンの後期5箇年の実施計画である中期経営プラン（後期）を策定している。ここでは、今日の事業課題に的確に対応するため、老朽化した下水道管路の耐震性向上対策の対象を布設後50年を超えた管路にまで拡大するとともに、下水道管路調査・改善率、太陽光発電出力及び企業債残高といった新たな業務指標を設定している。

また、水需要が減少傾向にあることから下水道使用料収入の減少が想定される厳しい経営環境であるが、企業債残高の減少によって元金償還金支出が減少するなど、今後の収支の改善が見込まれることから、使用料の原価計算を企業債の元金償還金ベースから減価償却費ベースに変更すること等により、平成25年10月検針分から改定される下水道使用料の平均改定率はマイナス3.0%とされた。

このような状況の下、将来にわたり安心・安全で市民に信頼されるサービスを提供し続けるためには、水ビジョンの施策目標の実現に向けた中期経営プラン（後期）を構成する事業推進計画、効率化推進計画及び財政基盤強化計画に掲げる具体的な施策に取り組むことが不可欠であり、これを着実に推進されたい。

また、中期経営プラン（後期）において平成29年度までの収支見通しを立てているが、特定環境保全公共下水道事業との経営統合等は、収支見通しに大きく影響を与えることが想定されるため、適宜、適切な収支見通しを行い、今後見込まれる経営環境の変化に的確に対応されたい。



# 自動車運送事業

### 第3 自動車運送事業

#### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

#### 2 事業運営の状況

##### (1) 業務実績

走行キロ数は、一般路線では2,956万9,280kmで前年度に比べ14万8,971km増加している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,726万1,516人で前年度に比べ228万8,973人増加している。このうち、定期は2,677万3,562人で前年度に比べ78万6,209人増加し、定期外は6,367万3,402人で前年度に比べ163万3,757人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、9,044万6,964人となり、前年度に比べ241万9,966人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,681万4,552人で、業務用乗車券分が減少したことなどから前年度に比べ13万993人減少している。

なお、定期観光路線の走行キロ数及び旅客数は、平成23年度をもって市バスによる運行を終了したことにより、皆減となっている。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		
								増△減	増△減率 (%)	
営	業 日 数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△0.3	
営	業 キ ロ 数	km	434.9	455.0	455.4	306.6	307.2	0.6	0.2	
在	籍 車 両 数	両	765	765	765	764	764	—	—	
使	用 車 両 数	両	661	664	670	673	674	1	0.1	
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線	km	29,294,288	29,304,136	29,353,626	29,420,309	29,569,280	148,971	0.5	
	定 期 観 光	km	53,534	47,364	44,636	36,893	—	△36,893	皆減	
	合 計 ( 1 日 平 均 )	km	29,347,822 (80,405)	29,351,500 (80,415)	29,398,262 (80,543)	29,457,202 (80,484)	29,569,280 (81,012)	112,078 (528)	0.4 (0.7)	
旅 客 数	一 般 路 線	定 期	人	24,850,714	24,997,149	25,374,803	25,987,353	26,773,562	786,209	3.0
		定 期 外	人	64,118,051	61,687,829	62,235,423	62,039,645	63,673,402	1,633,757	2.6
		そ の 他	人	26,520,005	26,822,373	26,839,567	26,945,545	26,814,552	△130,993	△0.5
		小 計	人	115,488,770	113,507,351	114,449,793	114,972,543	117,261,516	2,288,973	2.0
	定 期 観 光	人	27,375	24,866	24,317	22,996	—	△22,996	皆減	
合 計 ( 1 日 平 均 )	人	115,516,145 (316,483)	113,532,217 (311,047)	114,474,110 (313,628)	114,995,539 (314,195)	117,261,516 (321,265)	2,265,977 (7,070)	2.0 (2.3)		

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額204億4,500万円に対して決算額203億6,794万円で、収入率は99.6%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額191億9,700万円に対して決算額176億9,895万円で、執行率は92.2%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	20,445,000	100.0	20,367,944	100.0	△77,055	99.6
営業収益	19,595,491	95.8	19,529,137	95.9	△66,353	99.7
営業外収益	849,509	4.2	825,707	4.1	△23,801	97.2
特別利益	—	—	13,098	0.1	13,098	—
自動車運送事業費用	19,197,000	100.0	17,698,957	100.0	△1,498,042	92.2
営業費用	18,563,274	96.7	17,219,995	97.3	△1,343,278	92.8
営業外費用	583,726	3.0	478,961	2.7	△104,764	82.1
予備費	50,000	0.3	—	—	△50,000	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額10億7,800万円に対して決算額9億2,011万円で、収入率は85.4%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が6億4,000万円で資本的収入の69.6%を占めている。

資本的支出は予算額30億9,400万円に対して決算額29億2,004万円で、執行率は94.4%となっている。区分別の決算状況では、建設改良費が11億1,875万円で資本的支出の38.3%を占めており、内訳はバス車両新造の9億3,730万円、ドライブレコーダー導入7,754万円等となっている。また、企業債償還金は、16億129万円で資本的支出の54.8%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額19億9,993万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,078,000	100.0	920,115	100.0	△157,884	85.4
企 業 債	822,000	76.3	640,000	69.6	△182,000	77.9
補 助 金	256,000	23.7	261,926	28.5	5,926	102.3
固定資産売却代金	—	—	18,189	2.0	18,189	—
資 本 的 支 出	3,094,000	100.0	2,920,047	100.0	△173,952	94.4
建 設 改 良 費	1,231,862	39.8	1,118,750	38.3	△113,111	90.8
企 業 債 償 還 金	1,612,138	52.1	1,601,297	54.8	△10,840	99.3
長期借入金返還金	200,000	6.5	200,000	6.8	—	100.0
予 備 費	50,000	1.6	—	—	△50,000	—

資本的収入(920,115千円)－資本的支出(2,920,047千円)＝資本的収支不足額(△1,999,931千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造 (ハイブリッドノンステップバス 29両)	937,302
	ドライブレコーダー導入	77,542
	オートリフト更新	31,465
	錦林出張所屋上防水・外壁保全工事	17,490
	バスロケーションシステム (5基)	8,970
	横大路営業所営業所棟屋上防水改修工事	8,582
	カード発券精算機器更新	7,271

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億5,949万円、生活支援路線補助金4億6,200万円など49億2,807万円を繰り入れており、前年度と比べると10億7,818万円減少している。これは、バス車両減価償却費等補助金の全額休止や生活支援路線補助金を前年度の2分の1とするなど、任意補助金の削減に努めたことによるものである。

その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から252万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から低公害車普及促進対策費補助金7,807万円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金4,825万円など1億3,115万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で50億5,923万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により16億円の一時借入を行い、期末残高では市の基金の繰替運用による8億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	4,928,079	24.2	6,006,262	28.2	△1,078,183	△18.0
	その他の会計	2,527	0.0	3,708	0.0	△1,181	△31.9
	合計	4,930,606	24.2	6,009,971	28.2	△1,079,364	△18.0
資本的収入への繰入額	一般会計	131,155	14.3	24,493	9.6	106,662	435.5
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	131,155	14.3	24,493	9.6	106,662	435.5

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、196億5,899万円となっており、前年度と比べると9億4,652万円減少している。これは、一般路線旅客運送収益の増加により営業収益が7,336万円増加したが、一般会計からの補助金の減少などにより営業外収益が10億3,236万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、170億4,558万円となっており、前年度と比べると6億6,710万円減少している。これは、退職手当の減少などにより運輸管理費が減少したほか、減価償却費が減少したことなどから営業費用が6億3,376万円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、19億9,002万円の営業利益が生じ、前年度に比べて7億713万円増加している。また、営業外損益において、6億1,090万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて9億9,903万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、26億1,340万円の純利益が生じ、前年度に比べて2億7,942万円減少したが、10年連続の黒字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の36億4,826万円から10億3,485万円に減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	19,658,998	100.0	20,605,522	100.0	△946,524	△4.6
営 業 収 益	18,821,671	95.7	18,748,301	91.0	73,369	0.4
運 送 収 益	17,789,924	90.5	17,618,223	85.5	171,700	1.0
運 送 雑 収 益	1,031,747	5.2	1,130,078	5.5	△98,331	△8.7
営 業 外 収 益	824,852	4.2	1,857,220	9.0	△1,032,368	△55.6
他 会 計 補 助 金	768,584	3.9	1,837,507	8.9	△1,068,922	△58.2
国 庫 補 助 金	22,360	0.1	—	—	22,360	皆増
府 補 助 金	8,032	0.0	8,842	0.0	△810	△9.2
雑 収 益	25,874	0.1	10,871	0.1	15,003	138.0
特 別 利 益	12,474	0.1	—	—	12,474	皆増
総 費 用	17,045,588	100.0	17,712,691	100.0	△667,102	△3.8
営 業 費 用	16,831,644	98.7	17,465,409	98.6	△633,765	△3.6
構 築 物 保 存 費	83,663	0.5	69,382	0.4	14,280	20.6
車 両 保 存 費	1,269,254	7.4	1,426,974	8.1	△157,720	△11.1
運 転 費	8,052,808	47.2	7,937,591	44.8	115,216	1.5
運 輸 管 理 費	5,939,004	34.8	6,120,820	34.6	△181,815	△3.0
一 般 管 理 費	558,439	3.3	614,288	3.5	△55,849	△9.1
減 価 償 却 費	928,473	5.4	1,296,351	7.3	△367,877	△28.4
営 業 外 費 用	213,944	1.3	247,281	1.4	△33,337	△13.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,224	0.5	104,597	0.6	△26,372	△25.2
雑 支 出	135,719	0.8	142,683	0.8	△6,964	△4.9

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	22,255,759	22,621,387	20,894,426	20,605,522	19,658,998	△946,524	△4.6
(1) 営 業 収 益	19,039,341	18,674,232	18,762,673	18,748,301	18,821,671	73,369	0.4
(2) 営 業 外 収 益	3,216,418	2,653,596	2,131,752	1,857,220	824,852	△1,032,368	△55.6
(3) 特 別 利 益	—	1,293,557	—	—	12,474	12,474	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,709,343	19,698,901	18,683,369	17,712,691	17,045,588	△667,102	△3.8
(4) 営 業 費 用	21,245,489	19,171,670	18,366,257	17,465,409	16,831,644	△633,765	△3.6
(5) 営 業 外 費 用	402,257	317,652	317,111	247,281	213,944	△33,337	△13.5
(6) 特 別 損 失	61,596	209,578	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△2,206,148	△497,437	396,416	1,282,891	1,990,027	707,135	55.1
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	2,814,160	2,335,943	1,814,641	1,609,939	610,908	△999,031	△62.1
5 経 常 損 益 3 + 4	608,011	1,838,506	2,211,057	2,892,831	2,600,935	△291,896	△10.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△61,596	1,083,979	—	—	12,474	12,474	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	546,415	2,922,485	2,211,057	2,892,831	2,613,409	△279,421	△9.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	2,892,831	△44.2
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	△3,648,261	△1,034,851	2,613,409	△71.6

## イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は115.3%となり、前年度に比べ1.0ポイント下降し、営業収益率は111.8%となり、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、車両修繕費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、人件費、自動車燃料費及び委託料は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	102.5	114.8	111.8	116.3	115.3	△1.0	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	102.8	109.4	111.8	116.3	115.3	△1.0	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	89.6	97.4	102.2	107.3	111.8	4.5	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	43.2	38.9	40.0	36.6	37.9	1.3	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	1.6	1.5	1.7	2.3	2.0	△0.3	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	7.3	5.3	5.9	6.9	7.2	0.3	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	26.2	27.1	24.6	24.9	26.4	1.5	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	9.4	9.5	7.5	6.3	4.7	△1.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4	△0.1	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、282億5,114万円となっており、前年度と比べると4億676万円増加している。これは、固定資産が2億2,547万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、59億2,473万円となっており、前年度と比べると16億4,344万円減少している。これは、一時借入金の減少などにより流動負債が14億4,344万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、223億2,641万円となっており、前年度と比べると20億5,020万円増加している。これは、企業債の償還により借入資本金が9億6,129万円減少したことにより資本金が減少する一方、当年度未処理欠損金が26億1,340万円減少したことなどから剰余金が30億1,150万円増加したことによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	28,251,149	100.0	27,844,385	100.0	406,763	1.5
固 定 資 産	26,174,864	92.7	25,949,389	93.2	225,474	0.9
有 形 固 定 資 産	26,152,632	92.6	25,927,157	93.1	225,474	0.9
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
投 資	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	2,076,284	7.3	1,894,995	6.8	181,288	9.6
現 金 預 金	385,096	1.4	391,778	1.4	△6,681	△1.7
未 収 金	1,296,106	4.6	1,139,727	4.1	156,378	13.7
貯 蔵 品	86,372	0.3	70,227	0.3	16,144	23.0
前 払 金	308,666	1.1	291,433	1.0	17,233	5.9
前 払 費 用	42	0.0	1,828	0.0	△1,786	△97.7
負 債	5,924,733	21.0	7,568,178	27.2	△1,643,444	△21.7
固 定 負 債	600,000	2.1	800,000	2.9	△200,000	△25.0
他 会 計 借 入 金	600,000	2.1	800,000	2.9	△200,000	△25.0
流 動 負 債	5,324,733	18.8	6,768,178	24.3	△1,443,444	△21.3
一 時 借 入 金	2,550,000	9.0	4,050,000	14.5	△1,500,000	△37.0
未 払 金	2,299,466	8.1	2,258,097	8.1	41,368	1.8
預 り 金	182,811	0.6	181,435	0.7	1,376	0.8
前 受 金	292,456	1.0	278,645	1.0	13,811	5.0
資 本	22,326,415	79.0	20,276,207	72.8	2,050,207	10.1
資 本 金	11,980,273	42.4	12,941,570	46.5	△961,297	△7.4
自 己 資 本 金	6,755,287	23.9	6,755,287	24.3	—	—
借 入 資 本 金	5,224,985	18.5	6,186,282	22.2	△961,297	△15.5
剰 余 金	10,346,141	36.6	7,334,637	26.3	3,011,504	41.1
資 本 剰 余 金	11,380,993	40.3	10,982,898	39.4	398,094	3.6
利益剰余金(△欠損金)	△1,034,851	△3.7	△3,648,261	△13.1	2,613,409	△71.6
負 債 資 本 合 計	28,251,149	100.0	27,844,385	100.0	406,763	1.5

## イ 企業債の状況

当年度は新たに6億4,000万円を発行し、16億129万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は9億6,129万円減少し、52億2,498万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.95年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、1.16%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	1,887,000	715,000	764,000	206,000	640,000	434,000
企業債元金償還額	2,163,444	2,318,824	2,326,808	2,002,867	1,601,297	△401,570
企業債未償還残高	11,149,782	9,545,957	7,983,149	6,186,282	5,224,985	△961,297

## ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において19億9,993万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益26億1,340万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金9億5,936万円及び消費税資本的収支調整額5,189万円を加え、合計36億2,466万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は16億2,473万円の資金剰余额が生じたため、前年度末に48億7,318万円であった累積資金不足額は、当年度末では32億4,844万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,999,931	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,999,931	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余额 (△不足額) (1)+(2)+(3)	3,624,664	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益 (△損失)	2,613,409	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	959,362	
ア 減 価 償 却 費	928,473	
イ 固 定 資 産 除 却 費	30,889	
(3) 消費税資本的収支調整額	51,891	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额 (△不足額) 1 + 2	1,624,732	(前年度額 2,157,307)
4 前年度末累積資金剰余额 (△不足額)	△4,873,182	
5 当年度末累積資金剰余额 (△不足額) 3 + 4	△3,248,449	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間で支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は39.0%と、前年度に比べ11.0ポイント上昇しているものの、依然として不安定な状態となっている。また、過去5年間では、20%台から30%台で推移している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているところ、当年度は114.2%と、前年度に比べ8.9ポイント下降しているが、依然として高い率となっている。また、過去5年間では、下降が続いているが、100%を上回る率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は60.5%と、前年度に比べ9.9ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	21.5	23.1	21.1	28.0	39.0	11.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	163.5	144.7	135.3	123.1	114.2	△8.9	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	18.4	29.2	38.6	50.6	60.5	9.9	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

注 2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成27年度までの7年間を計画期間として、①平成27年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げることを、②平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消すること、③黒字基調を堅持しつつ、一般会計補助金の削減を図り、平成30年度以降においては一般会計からの任意補助金に頼らない運営を目指すことを目標とした取組が掲げられている。

また、平成24年11月に、なお一層の収支改善を進め、将来にわたって安定した経営の実現を目指し、今後4年間の市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にするため、「市バス・地下鉄中期経営方針」を策定した。

### ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、平成25年度までに1日当たりの旅客数を32万人に増加させることを目標として増客に向けた系統・ダイヤの編成及び観光客の利用促進に積極的に取り組むとともに、民間活力を導入した広告付きバス停留所上屋の整備などバス待ち環境の向上を図った。

また、コスト削減策としては、人件費の抑制、バス車両の更新年数延伸による購入費用削減などを行った。

このほか、減価償却費用に対する一般会計からの補助金を全額休止し、高速鉄道事業への補助金の財源に充てた。

### イ 自動車運送事業経営健全化計画と決算との比較

自動車運送事業経営健全化計画における平成24年度の収支計画では、経常損益で17億円の黒字を見込み、累積資金不足額を75億円、累積資金不足額を基に算定した資金不足比率を39.4%と見込んでいた。

これに対し決算では、旅客数の増加と人件費及び経費の抑制に努めた結果、経常損益で収支計画を9億円上回る26億円の黒字を確保し、累積資金不足額は32億円となった。資金不足比率は、17.2%となり、自動車運送事業経営健全化計画で見込んだ数値に比べて大幅に改善し、目標より3年前倒しで経営健全化基準を下回ることになった。

(表13) 自動車運送事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)，%，ポイント)

区分	平成23年度 決 算	平成24年度			
		計 画	決 算	対計画増△減	
収益的 収支	経常収入	206	208	196	△12
	営業収益 (A)	187	190	188	△2
	営業外収益	19	18	8	△10
	経常支出	177	191	170	△21
	営業費用	175	186	168	△18
	営業外費用	2	5	2	△3
	経常損益	29	17	26	9
	特別損益	—	—	0	0
	純損益 (B)	29	17	26	9
	△累積欠損金	△36	△60	△10	50
資本的 収支	資本的収入	3	30	9	△21
	資本的支出	23	50	29	△21
	資本的収支 (C)	△21	△19	△20	△1
減価償却費等 (現金不用額) (D)	13	15	10	△5	
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)=(E)	△49	△75	△32	43	
資金不足比率 (E)/(A)	25.9	39.4	17.2	△22.2	

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり，資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

### 3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、26億93万円の経常利益を計上し、10年連続の黒字となった。財政健全化法上の資金不足比率についても前年度の25.9%から17.2%へと大幅に改善し、自動車運送事業経営健全化計画で掲げていた目標よりも3年前倒しで経営健全化基準の20%を下回る事となった。

また、旅客数についても、利便性向上に向けた運行の充実の取組等により、1日当たり32万1千人を確保するなど、自動車運送事業経営健全化計画で掲げていた32万人の目標を1年前倒しで達成することができた。

しかし、旅客数は目標を上回ったものの、市バス専用一日乗車券カード利用者の増加等により旅客収入の一人当たり平均単価は減少傾向にある。また、資金不足比率が経営健全化基準を下回ったとは言え、累積欠損金及び累積資金不足額を抱えており、依然として厳しい経営状況にあることに変わりはない。

さらに、一般会計からの任意補助金に頼らない運営を目指し、バス車両減価償却費等補助金の全額休止など一般会計補助金の削減を図る中、これまで更新年限を延伸してきたバス車両についても、今後、順次、更新時期を迎えることになるため、経費削減の取組は厳しさを増すことが予想される。

将来にわたり安定的に経営を行うためには、経費削減の取組はもとより、旅客数増加の取組をこれまで以上に推進し、収入増加策を講じていく必要がある。

については、平成24年度に実施した市バス旅客流動調査等の結果を踏まえて、便利で分かりやすい市バス路線・ダイヤを編成し、旅客数のより一層の増加につなげるなど、市バス・地下鉄中期経営方針に掲げる重点取組を着実に推進し、安定的で自立した経営を確立されたい。

# 高速鉄道事業

## 第4 高速鉄道事業

### 1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

### 2 事業運営の状況

#### (1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,075万7,907kmで前年度に比べ6万9,154km減少している。

また、旅客数は、1億2,384万8,528人で、沿線施設や大学との連携、イベントの開催など、5万人増客に向けた全庁を挙げた取組やシンデレラクロス・夜間時間帯の増便による利便性向上策の浸透に加え、新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業等により、前年度に比べ153万8,801人増加している。このうち、定期は4,731万7,788人で前年度に比べ12万476人増加し、定期外は6,811万4,382人で前年度に比べ148万3,476人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億1,543万2,170人となり、前年度に比べ160万3,952人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、841万6,358人で、業務用乗車券分が減少したことなどから前年度に比べ6万5,151人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△ 0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,432,088 (55,978)	20,455,212 (56,042)	20,758,608 (56,873)	20,827,061 (56,905)	20,757,907 (56,871)	△ 69,154 (△ 34)	△ 0.3 (△ 0.1)	
旅客数	定期	人	46,109,694	46,533,422	46,705,972	47,197,312	47,317,788	120,476	0.3
	定期外	人	65,362,501	64,192,252	65,350,308	66,630,906	68,114,382	1,483,476	2.2
	その他	人	8,338,424	8,449,500	8,463,280	8,481,509	8,416,358	△65,151	△0.8
	合計 (1日平均)	人	119,810,619 (328,248)	119,175,174 (326,507)	120,519,560 (330,191)	122,309,727 (334,180)	123,848,528 (339,311)	1,538,801 (5,131)	1.3 (1.5)

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額301億8,000万円に対して決算額301億4,619万円で、収入率は99.9%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額367億8,400万円に対して決算額345億8,414万円で、執行率は94.0%となっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	30,180,000	100.0	30,146,190	100.0	△33,809	99.9
営 業 収 益	24,969,683	82.7	25,581,758	84.9	612,075	102.5
営 業 外 収 益	5,210,317	17.3	4,299,613	14.3	△910,703	82.5
特 別 利 益	—	—	264,819	0.9	264,819	—
高 速 鉄 道 事 業 費 用	36,784,000	100.0	34,584,140	100.0	△2,199,859	94.0
営 業 費 用	25,699,514	69.9	24,346,406	70.4	△1,353,107	94.7
営 業 外 費 用	11,034,486	30.0	10,237,734	29.6	△796,751	92.8
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

### イ 資本的収支

資本的収入は予算額271億3,500万円に対して決算額222億1,752万円で、収入率は81.9%となっている。これは、主として企業債について、企業債の繰上償還可能枠の減少により当該償還額が予定よりも少額となったことに伴い、当該償還の財源として発行を予定していた借換企業債の収入がなかったこと、また、出資金について、収支の改善に伴い、経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本的収支の平準化のため発行している資本費平準化債77億1,700万円を含めて110億7,880万円で資本的収入の49.9%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金76億9,600万円を含めて99億9,658万円で資本的収入の45.0%を占めている。

資本的支出は予算額341億5,359万円に対して決算額307億1,031万円で、執行率は89.9%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったこと、また、企業債償還金について、企業債の繰上償還可能枠の減少により当該償還額が予定よりも少額となったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が87億8,466万円で資本的支出の28.6%を占めており、内訳は地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の48億3,332

万円、商業スペース「コトチカ京都」を開設するための京都駅コンコース改修工事の5億5,684万円、地下鉄の運行に必要な施設の更新・改修として、烏丸線電力管理設備更新工事の5億5,843万円、烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事の4億6,150万円等となっている。また、企業債償還金が210億2,630万円で資本的支出の68.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額84億9,279万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と前年度からの繰越工事資金で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	27,135,000	100.0	22,217,522	100.0	△4,917,477	81.9
企 業 債	14,641,000	54.0	11,078,800	49.9	△3,562,200	75.7
補 助 金	1,134,946	4.2	1,129,055	5.1	△5,890	99.5
出 資 金	11,359,000	41.9	9,996,584	45.0	△1,362,415	88.0
そ の 他 資 本 収 入	54	0.0	47	0.0	△6	87.8
工 事 負 担 金	—	—	13,035	0.1	13,035	—
資 本 的 支 出	34,153,595	100.0	30,710,315	100.0	△3,443,279	89.9
建 設 改 良 費	9,682,729	28.4	8,784,664	28.6	△898,064	90.7
繰 延 費 用	61,549	0.2	33,523	0.1	△28,025	54.5
企 業 債 償 還 金	23,542,771	68.9	21,026,300	68.5	△2,516,470	89.3
長 期 借 入 金 返 還 金	866,546	2.5	865,826	2.8	△720	99.9

資本的収入(22,217,522千円)－資本的支出(30,710,315千円)＝資本的収支不足額(△8,492,792千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線電力管理設備更新工事	558,432
	京都駅コンコース改修工事	556,847
	烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事	461,509
	東西線電話交換機更新工事	167,580
	烏丸線電話交換機・総合伝送設備更新工事	123,480
	定期券発行機更新工事	119,700
	データ集計機更新工事	89,985
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,833,324

### (3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,549万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金23億5,430万円など56億2,905万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計から252万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した地下鉄事業経営健全化対策出資金76億9,600万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億1,362万円などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金5億3,928万円など110億5,909万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で166億8,814万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用により170億円、水道事業特別会計から20億円及び公共下水道事業特別会計から60億円の合計250億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により170億円、水道事業特別会計から20億円、公共下水道事業特別会計から60億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	5,629,052	18.7	4,890,225	17.1	738,827	15.1
	その他の会計	2,527	0.0	3,708	0.0	△1,181	△31.9
	合 計	5,631,579	18.7	4,893,933	17.2	737,646	15.1
資本的収入への繰入額	一般会計	11,059,093	49.8	10,858,761	47.5	200,331	1.8
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	11,059,093	49.8	10,858,761	47.5	200,331	1.8

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

### (4) 経営成績

#### ア 損益状況

総収益は、290億427万円となっており、前年度と比べると15億9,455万円増加している。これは、5万人増客に向けた全庁を挙げた取組や利便性向上策の浸透に加え、駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が5億7,337万円増加したこと、他会計補助金である高資本費対策補助金が増加したことなどにより、営業外収益が7億5,636万円増加したこと及び財団法人京都市交通事業振興公社の解散に伴う残余財産の寄付受納により、特別利益が2億6,481万円生じたことによるものである。

一方、総費用は、335億7,994万円となっており、前年度と比べると14億5,755万円減少している。これは、委託料及び固定資産除却費が増加したものの、人件費や減価償

却費が減少したことなどから、営業費用が1,136万円減少したほか、支払利息が減少したことなどから、営業外費用が5億6,780万円減少したこと、また、特別損失が生じなかったことにより、8億7,838万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて5億8,473万円増加となる3億9,999万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ13億2,417万円減少し52億4,048万円となっている。

また、特別損益では、2億6,481万円の特別利益が生じたことにより、経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、純損失が前年度に比べて30億5,211万円減少し45億7,566万円となり、当年度未処理欠損金は前年度の3,360億1,481万円から3,405億9,048万円に増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	29,004,275	100.0	27,409,720	100.0	1,594,554	5.8
営 業 収 益	24,439,957	84.3	23,866,586	87.1	573,370	2.4
運 輸 収 益	22,512,841	77.6	22,191,265	81.0	321,575	1.4
運 輸 雑 収 益	1,927,116	6.6	1,675,321	6.1	251,795	15.0
営 業 外 収 益	4,299,498	14.8	3,543,133	12.9	756,364	21.3
他 会 計 補 助 金	4,233,557	14.6	3,485,469	12.7	748,088	21.5
府 補 助 金	47,816	0.2	49,790	0.2	△1,974	△4.0
雑 収 益	18,123	0.1	7,873	0.0	10,250	130.2
特 別 利 益	264,819	0.9	—	—	264,819	皆増
総 費 用	33,579,943	100.0	35,037,499	100.0	△1,457,556	△4.2
営 業 費 用	24,039,960	71.6	24,051,327	68.6	△11,366	△0.0
線 路 保 存 費	1,567,364	4.7	1,460,570	4.2	106,794	7.3
電 路 保 存 費	1,852,881	5.5	1,578,111	4.5	274,770	17.4
車 両 保 存 費	1,231,696	3.7	1,253,527	3.6	△21,831	△1.7
運 転 費	2,190,026	6.5	2,242,686	6.4	△52,660	△2.3
運 輸 費	3,775,044	11.2	3,539,354	10.1	235,689	6.7
運 輸 管 理 費	1,112,005	3.3	1,120,017	3.2	△8,011	△0.7
一 般 管 理 費	552,098	1.6	582,680	1.7	△30,581	△5.2
減 価 償 却 費	11,758,844	35.0	12,274,379	35.0	△515,535	△4.2
営 業 外 費 用	9,539,982	28.4	10,107,789	28.8	△567,806	△5.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,470,504	28.2	10,040,181	28.7	△569,677	△5.7
繰 延 勘 定 償 却	33,139	0.1	29,508	0.1	3,630	12.3
雑 支 出	36,339	0.1	38,099	0.1	△1,760	△4.6
特 別 損 失	—	—	878,382	2.5	△878,382	皆減

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	26,000,938	26,255,254	26,897,311	27,409,720	29,004,275	1,594,554	5.8
(1) 営業収益	23,196,747	23,076,344	23,416,082	23,866,586	24,439,957	573,370	2.4
(2) 営業外収益	2,804,190	3,137,386	3,473,879	3,543,133	4,299,498	756,364	21.3
(3) 特別利益	—	41,523	7,349	—	264,819	264,819	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	40,421,167	41,282,351	35,965,301	35,037,499	33,579,943	△1,457,556	△4.2
(4) 営業費用	29,292,108	25,934,013	24,858,452	24,051,327	24,039,960	△11,366	△0.0
(5) 営業外費用	11,124,833	11,991,051	10,605,252	10,107,789	9,539,982	△567,806	△5.6
(6) 特別損失	4,225	3,357,286	501,596	878,382	—	△878,382	皆減
3 営業損益 (1) - (4)	△6,095,360	△2,857,669	△1,442,370	△184,740	399,996	584,737	△316.5
4 営業外損益 (2) - (5)	△8,320,642	△8,853,664	△7,131,373	△6,564,655	△5,240,484	1,324,171	△20.2
5 経常損益 3 + 4	△14,416,003	△11,711,333	△8,573,744	△6,749,396	△4,840,487	1,908,908	△28.3
6 特別損益 (3) - (6)	△4,225	△3,315,762	△494,246	△878,382	264,819	1,143,202	△130.1
7 当年度純損益 5 + 6	△14,420,229	△15,027,096	△9,067,990	△7,627,779	△4,575,668	3,052,111	△40.0
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△7,627,779	2.3
9 当年度未処分 利益剰余金 7 + 8 (△未処理欠損金)	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△336,014,818	△340,590,486	△4,575,668	1.4

## イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は86.4%となり、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。経常収益率は85.6%となり、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。営業収益率は101.7%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、委託料は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	64.3	63.6	74.8	78.2	86.4	8.2	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	64.3	69.1	75.8	80.2	85.6	5.4	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	79.2	89.0	94.2	99.2	101.7	2.5	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	23.2	22.5	22.2	20.8	18.6	△2.2	人件費/経常収益
	動 力 費	2.0	1.8	1.8	1.9	1.9	—	動力費/経常収益
	委 託 料	13.8	12.6	9.7	9.7	9.8	0.1	委託料/経常収益
	鉄道施設使用料	21.2	—	—	—	—	—	鉄道施設使用料/経常収益
	減 価 償 却 費	40.8	50.7	47.9	44.8	40.9	△3.9	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	42.6	45.5	39.0	36.6	32.9	△3.7	支払利息/経常収益

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、5,593億6,538万円となっており、前年度と比べると70億5,487万円減少している。これは、未収金の増加等により流動資産が15億5,152万円増加した一方、固定資産が減価償却等により86億638万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,224億8,095万円となっており、前年度と比べると12億9,716万円増加している。これは、固定負債である資本費平準化債などの企業債が45億1,522万円増加する一方、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債が48億3,332万円減少したこと、流動負債の未払金が15億3,180万円増加したことなどによるものである。

また、資本は、3,368億8,442万円となっており、前年度と比べると83億5,204万円減少している。これは、自己資本金として、一般会計からの出資金が99億9,658万円増加する一方、企業債等の借入資本金が、企業債の償還等により150億3,734万円減少したことにより、資本金が50億4,076万円減少するとともに、当年度未処理欠損金が45億7,566万円増加したことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	559,365,384	100.0	566,420,263	100.0	△7,054,878	△1.2
固 定 資 産	554,994,352	99.2	563,600,740	99.5	△8,606,387	△1.5
有 形 固 定 資 産	545,900,028	97.6	553,007,378	97.6	△7,107,350	△1.3
無 形 固 定 資 産	8,858,340	1.6	9,533,307	1.7	△674,966	△7.1
建 設 仮 勘 定	180,383	0.0	1,004,453	0.2	△824,070	△82.0
投 資	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	4,110,369	0.7	2,558,848	0.5	1,551,520	60.6
現 金 預 金	620,949	0.1	529,519	0.1	91,429	17.3
未 収 金	2,874,672	0.5	1,434,850	0.3	1,439,821	100.3
貯 蔵 品	38,724	0.0	39,315	0.0	△591	△1.5
前 払 金	574,925	0.1	553,974	0.1	20,951	3.8
前 払 費 用	1,098	0.0	1,188	0.0	△90	△7.6
繰 延 勘 定	260,663	0.0	260,675	0.0	△11	△0.0
企 業 債 発 行 差 金	260,663	0.0	260,675	0.0	△11	△0.0
負 債	222,480,957	39.8	221,183,790	39.0	1,297,167	0.6
固 定 負 債	187,455,944	33.5	187,774,047	33.2	△318,103	△0.2
企 業 債	149,654,356	26.8	145,139,134	25.6	4,515,221	3.1
そ の 他 固 定 負 債	37,801,587	6.8	42,634,912	7.5	△4,833,324	△11.3
流 動 負 債	35,025,013	6.3	33,409,742	5.9	1,615,270	4.8
一 時 借 入 金	27,000,000	4.8	27,100,000	4.8	△100,000	△0.4
未 払 金	5,753,132	1.0	4,221,330	0.7	1,531,802	36.3
預 り 金	364,629	0.1	316,877	0.1	47,752	15.1
前 受 金	573,000	0.1	550,064	0.1	22,935	4.2
仮 受 金	1,334,249	0.2	1,221,469	0.2	112,780	9.2
資 本	336,884,427	60.2	345,236,473	61.0	△8,352,045	△2.4
資 本 金	448,596,398	80.2	453,637,162	80.1	△5,040,764	△1.1
自 己 資 本 金	199,204,455	35.6	189,207,871	33.4	9,996,584	5.3
借 入 資 本 金	249,391,942	44.6	264,429,290	46.7	△15,037,348	△5.7
剰 余 金	△111,711,970	△20.0	△108,400,689	△19.1	△3,311,281	3.1
資 本 剰 余 金	228,878,515	40.9	227,614,129	40.2	1,264,386	0.6
利益剰余金(△欠損金)	△340,590,486	△60.9	△336,014,818	△59.3	△4,575,668	1.4
負 債 資 本 合 計	559,365,384	100.0	566,420,263	100.0	△7,054,878	△1.2

## イ 企業債等の状況

当年度は新たに113億7,000万円を発行し、210億2,630万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は96億5,630万円減少し、3,569億2,838万円となっている。

また、償還には、高金利の地方債の負担軽減策である公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した4億1,517万円の繰上償還を含んでいる。

この結果、未償還分に係る平均償還残年数は12.52年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.05ポイント下降し、2.18%となっている。

また、その他借入金については、56億9,915万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、799億1,949万円となっている。

なお、企業債支払利息は、当年度の繰上償還により、平成29年度までの5年間に概算で6,000万円軽減できることとなった。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	42,992,900	38,574,000	12,662,000	11,826,000	11,370,000	△456,000
	元金償還額	37,807,685	42,476,873	22,669,978	20,970,723	21,026,300	55,577
	未償還残高	389,640,263	385,737,390	375,729,411	366,584,687	356,928,386	△9,656,300
そ の 他 借 入 金	借 入 額	102,526,632	—	—	—	—	—
	元金償還額	—	5,485,101	5,701,143	5,721,736	5,699,150	△22,585
	未償還残高	102,526,632	97,041,530	91,340,387	85,618,650	79,919,499	△5,699,150

## ウ 資金状況

当年度は資本的収支において、84億9,279万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、84億2,978万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金125億7,806万円から当年度純損失45億7,566万円を差し引き、消費税資本的収支調整額1億3,664万円を加えた結果、81億3,904万円の資金剰余となっている。

この結果生じる資金不足額を資本費負担緩和分企業債で埋めてもなお、当年度は73万円の資金不足が生じたため、前年度末に309億1,547万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億1,621万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△8,429,780	
(1) 資本的収支資金△不足額	△8,492,792	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	63,012	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	8,139,043	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	△4,575,668	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	12,578,067	
ア 減 価 償 却 費	11,758,844	
イ 固 定 資 産 除 却 費	799,702	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	33,139	
エ その他現金不用額	△13,618	過年度損益修正益による現金不用額の調整
(3) 消費税資本的収支調整額	136,644	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	290,000	
4 当年度資金剰余额(△不足額) 1+2+3	△737	(前年度額 △148)
5 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	△30,915,476	
6 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 4+5	△30,916,213	

## エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、当年度は11.7%と、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。また、過去5年間では、低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は105.8%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、過去5年間では、100%を少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は15.6%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。過去5年間では、負債となる企業債の増加などにより、平成21年度まで下降が続いていたが、平成22年度から国の制度拡充を受け、一般会計からの経営健全化対策出資金が増額されたことにより、3年連続で上昇している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	22.8	6.2	8.7	7.7	11.7	4.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.4	105.5	105.6	105.7	105.8	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	12.9	12.4	13.4	14.3	15.6	1.3	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

## (6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられている。

また、平成24年11月に、なお一層の収支改善を進め、将来にわたって安定した経営の実現を目指し、今後4年間の市バス・地下鉄事業経営の基本方針と重点取組を明確にするため、「市バス・地下鉄中期経営方針」を策定した。

### ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日5万人増客の達成に向け、沿線での集客イベントや、ホテルや映画とのタイアップラリーイベントの開催などに取り組んだ。また、京都駅に新たな商業スペース「コトチカ京都」を平成24年9月に北改札口エリア、平成25年3月に全面開業した。

また、コスト削減策では、駅業務の一部民間委託の更なる拡大による総人件費の削減などに取り組むとともに、一般会計からの支援では、引き続き、経営健全化対策出資金及び自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成25年度予算において同計画を上回る収支改善となり、当該運賃改定を平成26年度においても見送ることとした。

### イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成24年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を27億円とし、資金不足比率を96.9%と見込んでいた。

当年度の決算においては、収入では旅客数の増加と駅ナカビジネスの拡大について、いずれも収支計画を上回る実績を上げ、収支計画を約12億円上回る287億円の経常収入を確保した。また、支出では平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減について、収支計画を上回る効果が継続していることや、経費削減についても予定を上回って進捗させたことから、経常支出は収支計画を約34億円下回る336億円となり、減価償却前の損益は収支計画を42億円上回る69億円の黒字を確保した。

また、解消可能資金不足額は減価償却前の損益の黒字が拡大したことから231億円となり、資金不足比率は31.9%と、高速鉄道事業経営健全化計画の見込みに比べて大幅に改善した。

(表 13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円 (単位未満四捨五入) , % , ポイント)

区 分		平成23年度 決 算	平成24年度		
			計 画	決 算	対計画増△減
収 益 的 収 支	経常収入	274	275	287	12
	営業収益 (A)	239	234	244	10
	営業外収益	35	42	43	1
	経常支出	342	370	336	△34
	営業費用	241	254	240	△14
	営業外費用	101	116	95	△21
	経常損益	△67	△95	△48	47
	現金収支 (償却前損益)	55	27	69	42
	純損益 (B)	△76	△95	△46	49
	△累積欠損金	△3,360	△3,531	△3,406	125
資 本 的 収 支	資本的収入	229	260	222	△38
	うち経営健全化対策出資金	79	101	77	△24
	資本的支出	291	307	307	0
	資本的収支 (C)	△62	△47	△85	△38
減価償却費等 (現金不用額) (D)		134	123	126	3
資本費負担緩和分企業債 (E)		4	19	3	△16
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)		△309	△311	△309	2
解消可能資金不足額 (G)		171	84	231	147
△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)		△138	△227	△78	149
資金不足比率 (H)/(A)		57.8	96.9	31.9	△65.0

注 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

### 3 事業運営に対する意見

当年度における高速鉄道事業経営健全化計画に基づく経営健全化の取組について、経営成績は、収入増加策、コスト削減策の取組等により減価償却前の損益において4年連続の黒字となり、当該黒字額は前年度に比べて13億9,337万円拡大して69億1,835万円となり、同計画における目標である27億円を大きく上回る額を確保した。

また、財政状態は、累積資金不足額はほぼ前年度並みの309億1,621万円となる一方、減価償却前の損益における黒字額の拡大に伴い解消可能資金不足額が増加したことにより、資金不足比率は前年度に比べて25.9ポイント改善し31.9%となり、同計画における目標である96.9%を大きく下回り、経営健全化の取組については、引き続き、同計画を上回る順調な進捗となっており、資金不足比率の20%未満への引き下げに向けて更に大きく前進したといえる。

しかしながら、今後においては、駅ナカビジネスの拡大による収益については増加が期待できるが、平成25年度までに予定していた5%の運賃改定を26年度においても見送ることとしたことや、コスト削減策である駅職員業務の一部民間委託化については、予定していた委託化が、当年度において完了したことなど、収支両面において引き続き順調に進捗すると楽観視できない状況にある。

なお、財政状態については、引き続き、主に資本費平準化債77億1,700万円を発行し、かつ、一般会計からの経営健全化出資金76億9,600万円を受け入れたことにより、累積資金不足額がほぼ前年度並みとなったものであることに留意が必要である。

こうした状況の中、今後も経営健全化の取組を着実に進め、将来にわたり安定的な事業運営を行うに当たっては、旅客数の増加により収益の基本となる旅客運輸収益を増加させる必要がある。当年度の1日当たりの旅客数は、33万9千人と前年度に比べて約5千人増加しており、高速鉄道事業経営健全化計画における目標32万9千人を上回っているが、5万人の増客を目指し平成30年度までに37万5千人を見込む同計画においては計画の後半期に大幅な増加を見込んでいる。

については、1日当たりの旅客数5万人の増加に向けた全庁を挙げた取組を更に加速させるとともに、その他の収入増加策、コスト削減策等の高速鉄道事業経営健全化計画の取組を着実に推進されたい。